

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 17 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。



イー・トレード証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

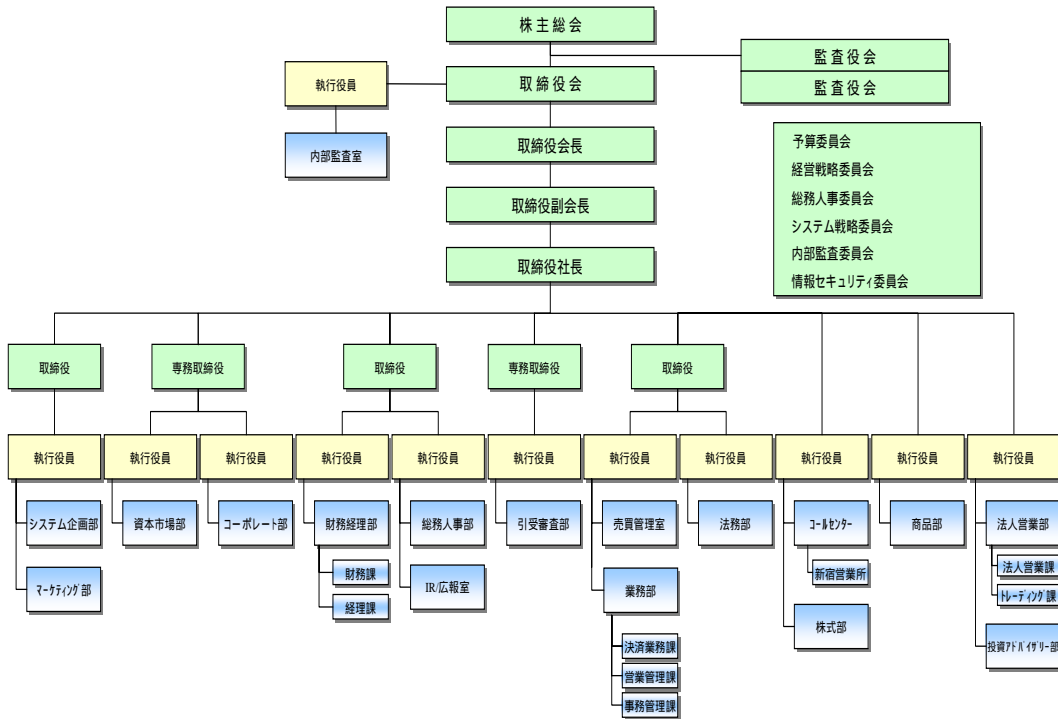
1. 商 号 イー・トレード証券株式会社
2. 登録年月日 平成10年12月1日
(登録番号) (関東財務局長(証)第6号)

3. 沿革及び経営の組織

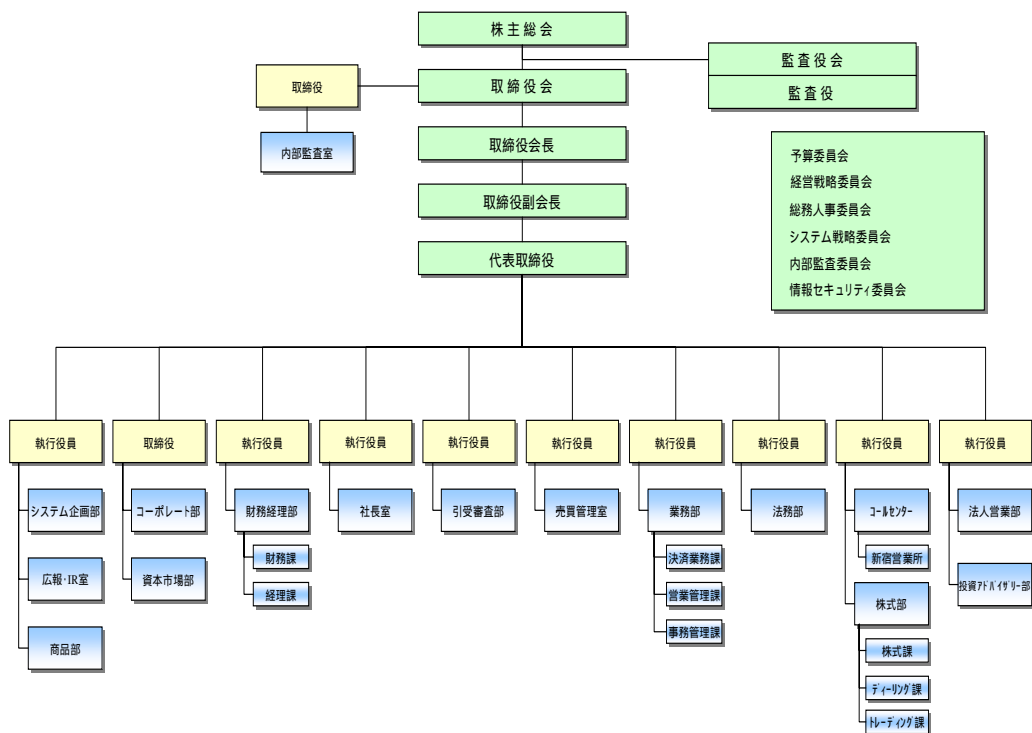
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年3月	東京都中央区にて大沢証券(株)設立
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり免許を取得する
平成10年10月	ソフトバンク(株)と E*TRADE Group, Inc.(米国法人・現 E*TRADE Financial Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	証券業の登録制移行に伴い、証券業の登録を受ける
平成11年4月	イー・トレード証券(株)に商号変更を行う コールセンターをスタートする
平成11年10月	インターネットによる取引をスタートする
平成12年1月	増資により資本金3,001百万円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される 広告取扱業務を開始する
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引をスタートする
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成14年10月	オンライン専業証券初、主幹事として社債の募集・販売を引受ける
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)サービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引の取扱いを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する
平成17年3月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 (株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*Trade Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
平成17年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併
平成17年5月	韓国株式取引のサービスを開始する

(2) 経営の組織(平成 17 年 3 月末 当社組織図)



なお、平成 17 年 6 月末の当社組織図は、下記の通りです。



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数（平成 17 年 3 月末）

氏名、商号又は名称	持 株 数	議決権割合
ソフトバンク・インベストメント株式会社	530,655 株	55.45%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 2 号	152,628	15.95
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 1 号	38,157	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,585	1.94
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 3 号	18,000	1.88
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 4 号 投資事業有限責任組合	15,900	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,348	1.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	8,634	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 B 口）	8,313	0.86
大阪証券金融株式会社（業務口）	4,685	0.48

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成 17 年 3 月末）

役 職 名	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	ソフトバンク・インベストメント株式会社 代表取締役執行役員 CEO
取 締 役 副 会 長	中 川 悟 一	
代 表 取 締 役 社 長	井 土 太 良	
専 務 取 締 役	川 島 克 哉	コーポレート部長、資本市場部担当
専 務 取 締 役	坂 本 古 志 郎	引受審査部長
取 締 役	鈴 木 修	財務経理部長、総務人事部、広報・IR 室担当
取 締 役	齋 藤 岳 樹	業務部、法務部、売買管理室担当
取 締 役	佐 藤 義 仁	マーケティング部長、システム企画部担当
常 勤 監 査 役	伊 永 功	
監 査 役	二 神 重 成	浙江放送大学（中国）客員教授
監 査 役	平 林 謙 一	SBI リース株式会社常勤監査役
監 査 役	岡 本 浩 一 郎	イー・コモディティ株式会社常勤監査役

なお、平成 17 年 6 月末の当社の役員の状況は、下記の通りです。

役 職 名	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	ソフトバンク・インベストメント株式会社 代表取締役執行役員 CEO
取 締 役 副 会 長	中 川 悟 一	
代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	井 土 太 良	
取 締 役 執 行 役 員 専 務	川 島 克 哉	コーポレート部長、資本市場部担当
常 勤 監 査 役	伊 永 功	
監 査 役	二 神 重 成	浙江放送大学（中国）客員教授
監 査 役	平 林 謙 一	SBI リース株式会社常勤監査役
監 査 役	岡 本 浩 一 郎	イー・コモディティ株式会社常勤監査役

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市筑波一丁目26番 1 号

7. 営んでいる業務の種類

(1)証券業(証券取引法 第 2 条第 8 項)

- ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2)証券業付随業務(証券取引法 第 34 条第 1 項)

- ・ 有価証券の保護預り業務
- ・ 口座管理機関として行う振替業
- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ・ 投資証券、投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 株式事務の取次ぎ業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の支払金の受入れ等の代理業務

(3)その他業務(証券取引法 第 34 条第 2 項及び第 4 項)

- ・ 金融先物取引法第 2 条第 11 項に規定する金融先物取引等その他金利、通貨の価格、商品の価格その他の指標(有価証券に関するものを除く。)に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ・ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 貸金業の規制等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する貸金業
- ・ 広告取扱業務
- ・ 商法第 535 条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・ 民法第 667 条に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第 3 条第 1 項に規定する投資事業有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸
- ・ 保険業法第 2 条第 22 項に規定する保険募集

- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
 - ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
 - ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務（注）
- （注）当期より開始した業務であります。

8．加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9．加入している証券業協会

日本証券業協会

10．加入している証券取引所

- ・東京証券取引所
- ・大阪証券取引所
- ・名古屋証券取引所
- ・福岡証券取引所
- ・ジャスダック証券取引所（平成16年12月13日加入）

業務の状況に関する事項

1．当期の業務概要

(1) 営業の経過及び成果

当期の国内株式市場は、景気や企業業績の回復期待を背景として平成16年4月に日経平均株価が12,000円台を回復するなど活況な相場状況が続きましたが、その後はもみ合いの動きに終始し、当期末の日経平均株価は11,668.95円と前期末をわずかに下回る水準で取引を終えました。

しかしながら、インターネット取引の普及に伴い個人投資家の小口資金が市場に流入しやすくなるという構造変化に、平成17年4月からのペイオフ全面解禁を控え預金から株式に資金を移す動きも加わり、東証一部の日当たり平均売買代金が16年ぶりに過去最高を更新致しました。

今後につきましても、株式相場の活況により「投資」への関心が高まっていることから、インターネット取引を利用する個人投資家のすそ野は一層拡大していくものと思われれます。

このような環境下、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、平成16年12月にオンライン専門証券で初めて顧客口座数が50万口座となるなど、当期に240,793口座を新規に獲得致しました。当期末の口座数は592,743口座、信用取引口座数60,644口座、預り資産は2兆3,400億円に達し、各項目ともオンライン専門証券の中で1位となっております。

これに伴い、当期の「委託手数料」が18,688百万円と前期比1.8倍となるなど業績も順調に拡大しており、信用取引におきましても、当期末の信用取引貸付金（買建玉）が263,457百万円（前期末は132,234百万円）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が44,411百万円（前期末は32,310百万円）と伸長致しました。引受業務や募集・売出し業務におきましても、新規上場株式等の取扱いが好調だったことから「引受・売出手数料」及び「募集・売出しの取扱手数料」が増加しております。

以上の結果、当期の業績は、営業収益27,174百万円（前期は14,765百万円）、営業利益11,112百万円（前期は4,802百万円）、経常利益11,226百万円（前期は4,833百万円）、当期純利益6,061百万円（前期は2,190百万円）と増収増益を達成しております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・無期限信用（一般信用）取引及び JASDAQ 制度信用取引サービス開始（平成 16 年 4 月）
- ・投資情報の拡充：市況コメント「NY 市況」「NY 個別株動向」「NY 週間展望」（平成 16 年 7 月）
- ・債券宝くじサービス（愛称：億万長者物語）開始（平成 16 年 9 月）
- ・株式投資信託の「特定口座」受入開始（平成 16 年 10 月）
- ・投資情報の拡充：市況コメント「金利為替動向」（平成 16 年 10 月）
- ・MRF 運用報告書の電子交付サービス開始（平成 16 年 11 月）
- ・ニュース配信サービス（Broad News Street）開始（平成 16 年 12 月）
- ・オンライン取引システムの大規模増強の実施（平成 16 年 12 月）
- ・個人型確定拠出年金サービス開始（平成 17 年 1 月）
- ・外国為替保証金取引（E*TRADE FX）のサービス 大幅リニューアル（平成 17 年 2 月）
- ・中国株式取引サービス開始（平成 17 年 3 月）
- ・単元未満株（S 株）取引サービス開始（平成 17 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は 20,643 百万円（前期は 11,444 百万円）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

口座数の大幅な伸長、アクティブな信用取引顧客の取り込みにより、18,688 百万円（前期は 10,502 百万円）を計上しております。

・引受・売出手数料

主に株式引受により 308 百万円（前期は 154 百万円）を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により 614 百万円（前期は 304 百万円）を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理料、ファンドの媒介手数料、その他外国為替保証金取引手数料等により 1,031 百万円（前期は 483 百万円）を計上しております。

（トレーディング損益）

主に外債の販売により 673 百万円（前期は 568 百万円）を計上しております。

（金融収支）

インターネット信用取引の順調な拡大により、「金融収益」が 5,803 百万円（前期は 2,719 百万円）、「金融費用」が 1,994 百万円（前期は 956 百万円）を計上し、差し引き金融収支 3,809 百万円（前期は 1,762 百万円）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期におきましては、株式約定件数が前期比約 1.8 倍に増加しましたが、引続き費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は 14,067 百万円（前期は 9,006 百万円）となり、約 1.6 倍の伸びに留まっております。

主な内訳としましては、顧客口座数や約定件数の大幅な増加等に伴い、「取引関係費」が3,639百万円（前期は1,830百万円）、「事務費」が4,165百万円（前期は2,580百万円）と増加しております。また、「不動産関係費」につきましては、オンライン証券システム構築に伴うサーバー増強によるリース料の増加等により2,430百万円（前期は1,696百万円）となっております。

(2)設備投資の状況

当期においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、1,770百万円の設備投資を実施致しました。

(3)資金調達の状況

当期においては、平成16年11月に20,680百万円（商法上の1株当たり発行価額255,000円）の公募増資を実施し、平成16年12月に3,102百万円（商法上の1株当たり発行価額255,000円）の第三者割当増資を実施致しました。

(4)対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源を多様化し、更なる成長、企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後、更に取り扱商品・サービスを向上させ、他の証券会社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくためには、既存の事業を一層拡充し収益源を更に多様化させ、また同時に財務体質の強化を図ることが必要不可欠な状況となっております。

このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しており、また外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。

顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しておりますが、当社では、オンライン証券初となる「ドラッグ&ドロップ注文」等の強力な取引機能を搭載したリアルタイム・トレーディングツール「HYPER E*TRADE」（平成17年4月11日提供開始）を開発する等、顧客の利便性向上に努めております。引続き、新たな機能の拡充・強化を図るとともに、顧客の利便性向上について、積極的に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制の整備やマニュアルの策定等に取り組み、法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
資本金	11,501	13,001	21,329
発行済株式総数	224,380,000 株	254,380 株	956,856 株
営業収益	7,774	14,765	27,174
(受入手数料)	5,414	11,444	20,643
((委託手数料))	4,002	10,502	18,688
((引受・売出手数料))	73	154	308
((募集・売出しの取扱手数料))	141	304	614
((その他の受入手数料))	1,196	483	1,031
(トレーディング損益)	403	568	673
((株券等トレーディング損益))	133	390	70
((債券等トレーディング損益))	320	109	407
((その他のトレーディング損益))	50	69	194
経常利益	404	4,833	11,226
当期純利益	226	2,190	6,061

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ) 株券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 15 年 3 月期	5,785,379	35,797	5,821,176
平成 16 年 3 月期	17,428,083	34,656	17,462,738
平成 17 年 3 月期	34,109,499	32,511	34,142,010

ロ) 債券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 15 年 3 月期	741	2,294,750	2,295,492
平成 16 年 3 月期	481	1,237,277	1,237,758
平成 17 年 3 月期	395	710,049	710,445

ハ) 受益証券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 15 年 3 月期	95,342	-	95,342
平成 16 年 3 月期	146,873	-	146,873
平成 17 年 3 月期	210,863	9	210,872

二) その他

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成15年3月期	-	-	-	-	25,698	25,698
平成16年3月期	-	-	-	-	55,277	55,277
平成17年3月期	-	-	249,996	-	36,265	286,261

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成15年3月期	-	-	-	-	25,698	25,698
平成16年3月期	-	-	-	-	55,277	55,277
平成17年3月期	-	-	-	-	36,265	36,265

証券先物取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(取引契約金額:百万円)

期別	先物取引		オプション取引		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成15年3月期	-	-	1,358	12	1,370
平成16年3月期	71,954	-	64,568	-	136,522
平成17年3月期	1,976,118	-	2,971,288	-	4,947,406

ロ) 債券にかかる取引

(取引契約金額:百万円)

期別	先物取引		オプション取引		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成15年3月期	-	-	-	-	-
平成16年3月期	-	-	-	-	-
平成17年3月期	-	-	-	-	-

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成15年3月期	株 券	2,669	-	940	1,723	-
	国債証券	1,206	-	236	-	-
	特殊債券	-	-	1,200	41	-
	社債券	3,700	-	3,064	-	1,250
	受益証券	-	-	532,194	-	-
平成16年3月期	株 券	7,913	-	3,369	4,728	-
	国債証券	1,080	-	1,264	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	200	-	-
	受益証券	-	-	1,548,856	-	500
平成17年3月期	株 券	11,637	-	11,900	3,961	-
	国債証券	802	-	8,455	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	3,250,853	-	-

その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
コンサルティング手数料	1,011	140	97
広告取扱手数料	12	18	23
保険募集手数料	1	1	0
組合契約媒介手数料	-	-	42
匿名組合契約媒介手数料	-	8	149
融資媒介手数料	-	8	40
不動産賃貸収益	-	8	10
為替保証金取引手数料	-	55	181
確定拠出年金手数料	-	-	0

(3)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	250.2%	314.9%	443.0%
控除後自己資本(C)	10,721	16,364	41,940
リスク相当額合計(G)	4,283	5,195	9,466
市場リスク相当額	328	6	112
取引先リスク相当額	2,570	3,321	6,301
基礎的リスク相当額	1,385	1,867	3,052

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
使 用 人	133 人	149 人	207 人
(うち 外 務 員)	92 人	99 人	134 人

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	第62期 (平成16年3月31日)		第63期 (平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,983,643		3,093,245	
2. 預託金		92,006,752		167,806,752	
顧客分別金信託	92,000,000		167,800,000		
その他の預託金	6,752		6,752		
3. トレーディング商品		27,142		266,380	
商品有価証券等	27,133		266,376		
デリバティブ取引	9		4		
4. 信用取引資産		143,890,393		278,297,740	
信用取引貸付金	132,234,890		263,457,919		
信用取引借証券担保金	11,655,502		14,839,821		
5. 有価証券担保貸付金		13,544,536		13,559,224	
借入有価証券担保金			13,902		
現先取引貸付金	13,544,536		13,545,322		
6. 立替金		10,804		63,972	
7. 募集等払込金		124,889		149,767	
8. 短期差入保証金		1,627,720		3,330,848	
9. 前払費用		74,330		55,418	
10. 未収収益		850,752		1,564,478	
11. 繰延税金資産		311,742		451,350	
12. その他		70,267		376,750	
貸倒引当金		34,440		61,767	
流動資産合計		254,488,534	97.9	468,954,162	97.7

区分	第62期 (平成16年3月31日)		第63期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物	97,794		98,021	
2.器具・備品	169,989		217,664	
3.土地	147,275		147,275	
有形固定資産合計	415,059	0.2	462,961	0.1
(2)無形固定資産				
1.営業権	15,346		291	
2.ソフトウェア	2,063,897		1,984,621	
3.ソフトウェア仮勘定	97,394		1,035,014	
4.その他	11,220		11,561	
無形固定資産合計	2,187,859	0.8	3,031,489	0.6
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	863,432		1,689,613	
2.関係会社株式			4,740,869	
3.出資金	706,650		12,380	
4.従業員長期貸付金	640		316	
5.長期差入保証金	188,611		230,178	
6.長期前払費用	114,927		50,958	
7.繰延税金資産	523,873		759,258	
8.その他	405,157		204,736	
貸倒引当金	26,032		30,803	
投資その他の資産合計	2,777,260	1.1	7,657,506	1.6
固定資産合計	5,380,179	2.1	11,151,957	2.3
繰延資産				
1.新株発行費	7,827		74,581	
繰延資産合計	7,827	0.0	74,581	0.0
資産合計	259,876,542	100.0	480,180,701	100.0

区分	第62期 (平成16年3月31日)		第63期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. トレーディング商品		345	454	
デリバティブ取引	345			
2. 約定見返勘定		10,642	198,631	
3. 信用取引負債		127,649,541	236,919,738	
信用取引借入金	95,338,803		192,508,442	
信用取引貸証券受入金	32,310,738		44,411,295	
4. 有価証券担保借入金		4,717,370	2,168,775	
有価証券貸借取引受入金			63,945	
現先取引借入金	4,717,370		2,104,830	
5. 預り金		8,273,682	16,732,572	
6. 受入保証金		83,640,285	154,473,431	
7. 有価証券等受入未了勘定		144		
8. 短期借入金		40,000	10,440,000	
9. 未払金		301,332	527,270	
10. 未払費用		907,368	1,447,215	
11. 未払法人税等		1,810,185	3,830,435	
12. 前受金		177,662	333,658	
13. 賞与引当金		68,000		
流動負債合計		227,596,562	427,072,184	88.9
固定負債				
1. 長期借入金		10,400,000		
2. 長期預り保証金		38,179	31,688	
3. 役員退職慰労引当金		23,666		
固定負債合計		10,461,845	31,688	0.0
特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金		1,180,093	2,273,246	
特別法上の準備金合計		1,180,093	2,273,246	0.5
負債合計		239,238,502	429,377,119	89.4

区分	第62期 (平成16年3月31日)		第63期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)				
資本金		13,001,000		21,329,776
資本剰余金				
1. 資本準備金	3,000,000		18,982,026	
資本剰余金合計		3,000,000		18,982,026
利益剰余金				
1. 利益準備金	108,638		159,626	
2. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	115,574		117,086	
(2) 別途積立金	105,671		105,671	
3. 当期末処分利益	4,320,677		9,819,403	
利益剰余金合計		4,650,562		10,201,788
その他有価証券評価差額金		13,522		289,990
資本合計		20,638,040		50,803,581
負債・資本合計		259,876,542		480,180,701

(2)損益計算書

区分	第62期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益						
1. 受入手数料		11,444,510		20,643,281		
(1) 委託手数料	10,502,173		18,688,998			
(2) 引受・売出手数料	154,302		308,213			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	304,239		614,111			
(4) その他の受入手数料	483,796		1,031,957			
2. トレーディング損益		568,877		673,946		
3. 金融収益		2,719,067		5,803,222		
4. その他の営業収益		32,869		54,455		
営業収益合計		14,765,324	100.0	27,174,905	100.0	
金融費用		956,377	6.5	1,994,089	7.3	
純営業収益		13,808,947	93.5	25,180,815	92.7	
販売費及び一般管理費						
1. 取引関係費	1,830,608		3,639,014			
2. 人件費	1,338,052		1,573,626			
3. 不動産関係費	1,696,679		2,430,741			
4. 事務費	2,580,909		4,165,366			
5. 減価償却費	693,728		851,199			
6. 租税公課	11,955		157,782			
7. 貸倒引当金繰入	11,028		32,098			
8. その他	843,148	9,006,111	61.0	1,217,986	14,067,816	51.8
営業利益		4,802,835	32.5	11,112,999	40.9	
営業外収益						
1. 受取利息	358		607			
2. 受取配当金	2,479		11,424			
3. 受取賃貸料	3,494					
4. 投資事業組合収益	21,079		69,332			
5. 手数料還元等負担金収入	19,188		55,948			
6. その他	15,797	62,398	0.4	54,328	191,642	0.7
営業外費用						
1. 新株発行費償却	7,713		39,247			
2. 投資事業組合費用	5,277		8,057			
3. 控除対象外消費税等	16,987		28,616			
4. その他	1,707	31,686	0.2	2,600	78,521	0.3
経常利益		4,833,547	32.7	11,226,119	41.3	

区分	第62期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第63期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益				
1. 投資有価証券売却益	43			
2. 固定資産売却益	11,645			
3. 役員退職慰労引当金 戻入益			23,666	
4. 消費税等還付金収入		11,688	84,024	107,690
		0.1		0.4
特別損失				
1. 証券取引責任準備金繰入	685,842		1,093,152	
2. 固定資産売却損	37			
3. 固定資産除却損	176,368		66,218	
4. 固定資産減損損失	196,051			
5. 投資有価証券評価損			28,283	
6. 投資有価証券売却損	1,580		6,022	
7. 過年度役員退職慰労引 当金繰入	21,640			
8. 長期前払費用一括償却	20,067			
9. リース等解約金	123,105	1,224,694	17,243	1,210,920
		8.3		4.4
税引前当期純利益		3,620,541		10,122,890
		24.5		37.3
法人税、住民税及び事業 税	1,950,000		4,645,000	
法人税等調整額	519,877	1,430,122	583,220	4,061,780
		9.7		15.0
当期純利益		2,190,419		6,061,110
		14.8		22.3
前期繰越利益		2,130,258		3,758,293
当期末処分利益		4,320,677		9,819,403

(3)利益処分計算書

区分	第62期 (株主総会承認日 平成16年6月21日)		第63期 (株主総会承認日 平成17年6月23日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		4,320,677		9,819,403
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額	854	854	815	815
合計		4,321,531		9,820,219
利益処分額				
1. 利益準備金	50,988			
2. 配当金	457,884		2,200,768	
3. 取締役賞与金	52,000		170,000	
4. 固定資産圧縮積立金	2,366	563,238		2,370,768
次期繰越利益		3,758,293		7,449,450

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

（ア）時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（イ）時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定する最長期間（3 年間）にわたり均等償却することとしております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

[表示方法の変更]

貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当期より「投資有価証券」に計上しております。(前期703,270千円、当期1,078,023千円)

[追加情報]

1. 賞与引当金について

従来は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しておりましたが、従業員に対する報酬制度の見直しにより定期賞与を廃止し、計算対象期間の定めのない業績賞与のみとしたため、当期より賞与引当金を計上しておりません。

2. 役員退職慰労引当金について

従来は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月開催の取締役会において、当規則を廃止し、役員退職慰労金の支給は行わないことを決議致しました。この結果、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、特別利益として計上しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割143,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(4)借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成16年3月期	平成17年3月期	
東京証券信用組合	40	40	短期借入金
日本証券金融(株)	83,164	122,079	信用取引借入金
大阪証券金融(株)	12,174	70,429	信用取引借入金
(株)みずほコーポレート銀行をアレンジ ャーとするシンジケートローン	10,400	10,400	短期借入金

(5)保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	第 62 期			第 63 期		
	(平成 16 年 3 月期)			(平成 17 年 3 月期)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
固定資産	886	863	22	6,145	6,430	284
株式	886	863	22	5,067	5,352	284
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,078	1,078	-

(6)先物取引・オプション取引の状況

該当する事項はありません。

(7)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当する事項はありません。

(8)財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期営業年度においては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条及び証券取引法第193条の二の規定に基づき、監査法人トーマツより監査を受け監査報告を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

証券取引法第28条の2第2項第2号に規定する損失の危険の管理方法について

「証券会社に関する内閣府令」他、関係政省令に基づき、当社が行う取引・業務に関し、日次でリスクの算定を行い管理しております。当該リスクの算定については、業務部においてこれを行っております。また、財務経理部において、適正なリスク率等を算定し、運営体制の整備を行うとともに、定期的に検証を行い、内部管理統括責任者へ報告する体制としております。

証券取引法第47条に規定されている顧客資産に係る分別保管について

顧客より預った有価証券については、原則として株式会社証券保管振替機構、日本証券決済株式会社及び当社金庫等において当社固有の有価証券と区分管理しており、顧客からの預り金については、顧客分別金として算出した金額を、信託銀行に信託して管理しております。当該信託金等の算出については、財務経理部においてこれを行い、その運営及び管理については、業務部が行っております。

業務監査等について

内部監査室におきまして、社内検査の業務に当たるとともに、上記分別管理にあつては、財務経理部が算定した顧客分別金等が適正に算定されているか、業務部が顧客有価証券に関わる分別保管を適正に運営・管理しているか等の定期的な検証も行っております。

2. 分別保管の状況

(1)顧客分別金（平成17年3月末現在）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	167,116百万円
顧客分別金信託額	167,800百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	154,092百万円

(2)有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	1,455,223千株	4,092千株
債 券	39,058百万円	13,145百万円
受 益 証 券	241,077百万口	1,193百万口
そ の 他	146百万円外	108百万円外

受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類	数 量	
株 券	株 数	453,607千株
	金 額	281,575百万円
債 券		-百万円
受 益 証 券		349千口

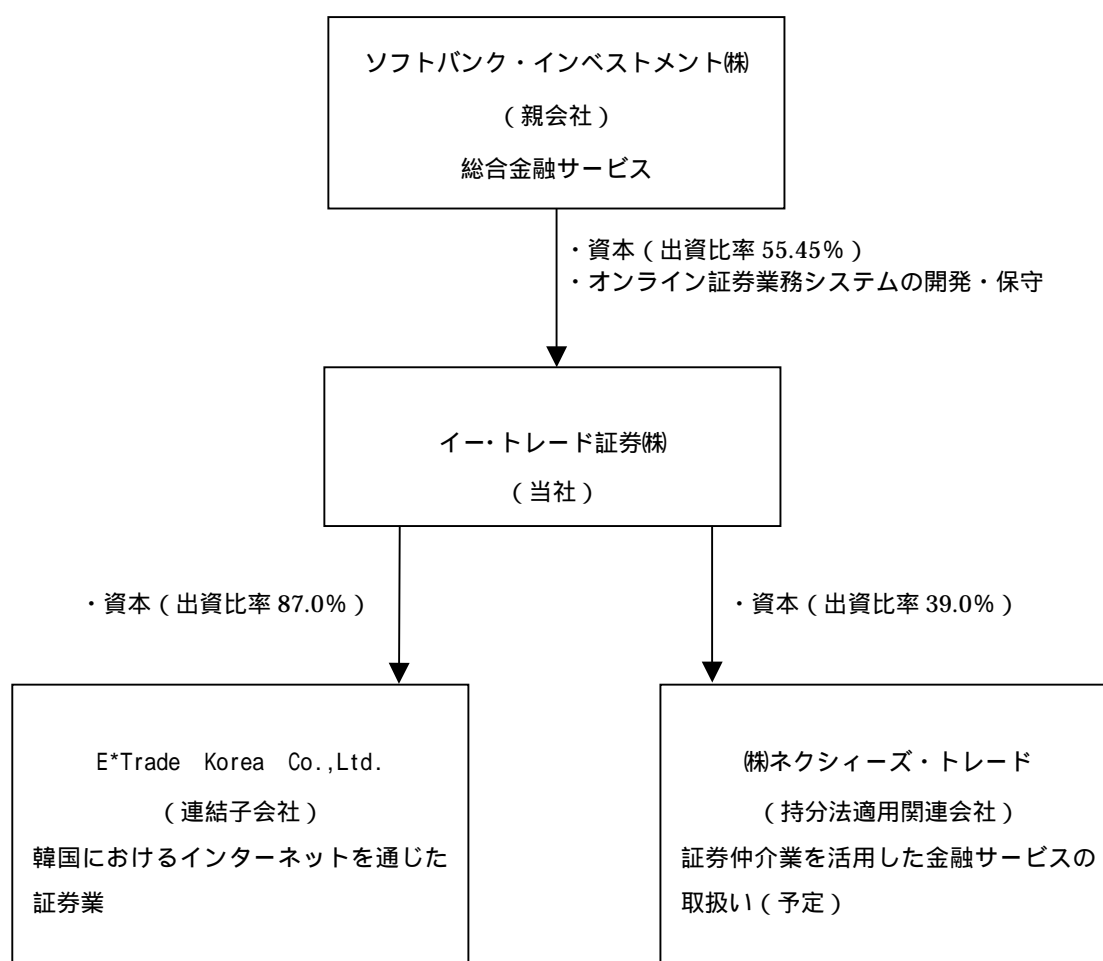
保管の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

連結子会社等の状況

1. 企業集団等の構成



2. 子会社等の状況

商号	所在地	資本金	事業内容	所有議決権数	議決権 所有割合
E*Trade Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	560 億韓国ウォン	証券業	9,744 千個	87.0%
(株)ネクシイズ・トレード	東京都渋谷区	50 百万円	証券仲介業 (予定)	780 個	39.0%